


第5回 かぬま多文化共生講座「はじめの一步」(2015年開催報告)

中村 祐司

多文化共生のための政策提言事業
多文化共生推進ワークショップ in かぬま ～はじめの一步
 ホップ! ステップ! ジャンプ!



日 時：2015年8月18日(火) 9:30～12:30
 場 所：まちなか交流プラザ 2Fホール (鹿沼市下横町 1302-5)
 内 容：基調講演 「地域における多文化共生のこれまでとこれから」
 (特活) 多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事 田村太郎氏
 事例発表 萬亨 渾氏 (韓国)・ラタナポンタノン氏 (タイ)・大崎晶子氏 (中国)
 ワークショップ (行政や地域、学校とのかかわりなど)
 多文化共生の取り組みを振り返り、改めて現状・課題を分析し、多文化共生施策のこれからを
 探ります。
 進行：かぬま多文化共生プラン推進委員会 齋藤 弘子 氏

主催：特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会
 共催：かぬま多文化共生プラン推進委員会・鹿沼市・鹿沼市国際交流協会
 後援：鶴岡省・宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター
 協賛：栗野西方ロータリークラブ 井上皮膚科クリニック 鹿沼市自治会連合会 グローバルグループ
 NPO 法人かぬま市民活動サポーターズ くもん式幸町日本語教室 高島陶磁器絵付教室 にほんごFC

ズ、鹿沼地区手話通訳者連絡会、くもん式幸町にほんご教室、グローバルグループ、そばちょこ日本語教室、高島陶磁器絵付教室、にほんごFC、まるごと日本語教室)。

当日の開催に向けてかぬま多文化共生プラン推進委員会は、同年5月29日、6月19日、7月24日に開催し、準備作業を重ねた。以下、鹿沼市役所市民活動支援課市民協働係の担当者が作成した資料をもとに、当日の内容について報告する。

2. 当日のスケジュール

田村太郎氏による基調講演「地域における多文化共生のこれまでとこれから」、3人の外国籍市民委員による事例発表、6つのグループ、すなわちAグループ「行政の気づき」、Bグループ「相談の最前線」、Cグループ「地域の交流」、Dグループ「情報の発信」、Eグループ「教育の現場」、Fグループ「企業との関わり」に分かれて、多文化共生のまちづくりのこれまでとこれからについて学び、行政職員と市民がグループワークを通し今後の方針について話し合った。

参加者は58人(うち講座受講者42人)であった。その他にかぬま多文化共生プラン推進委員13人、講師1人、事務局2人であった。講座満足度は「よかった」が100%に達した(一般参加者アンケートのうち、とてもよかった39%・よかった61%)。以下、基調講演、事例発表、グループワークにおける内容の要旨である。

----- 申 込 書 -----
 申し込み方法 電話 0289-63-2218 FAX 0289-60-1001

氏名	住所	国籍	連絡先TEL
1			
2			
3			

1. 開催の継続

第5回かぬま多文化共生講座が2015年8月18日(火)午前9時30分～12時30分に、まちなか交流プラザ2階にて開催された。

「市民及び市職員に多文化共生に関する理解を深めるとともに、多文化共生の地域づくりに参加してもらおう」ことを目的とした。

宇都宮大学からは国際学部行政学研究室の学生が6名参加した(主催：NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会。共催：かぬま多文化共生プラン推進委員会・鹿沼市・鹿沼市国際交流協会。後援：宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター。協賛：栗野西方ロータリークラブ、井上皮膚科クリニック、鹿沼市自治会連合会、NPO 法人かぬま市民活動サポーター

3. 基調講演「地域における多文化共生のこれまでとこれから」(NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会代表理事田村太郎氏)

わずか15年の間に日本の人口構成は大きく変わってしまった。予想よりも早い少子高齢化に社会が対応できていない。ヨーロッパ諸国で外国人受け入れ施策(男女共同参画を含む)を推進したところとしなかったところでは生産年齢人口に差が出ている。アジアでも多文化共生が加速している。これからは人材の取り合いになるかもしれない。地域の産業はすでに外国人なしでは存続できない。短期雇用ではなく定住化を促進するような社会インフラを整えていくことが重要である。これからの事業所の誘致には「子育て支援」と「日本語教育」を軸に考えよう。

4. 外国籍市民による事例発表

(1) 大輪晶子氏(中国語通訳・翻訳。第6・7・8次鹿沼市民訪中団通訳)

外国籍市民はすごく肩身の狭い思いをしている。3人の子を持ち生活するために一生懸命働いている。地域や自治会活動に行く暇もないことを理解してもらえるとありがたい。国際交流協会には活動の場(中国語教室や料理教室など)を与えてもらうなど、たくさん助けてもらった。

(2) ラタナポン・タナノン氏(「デックタイグループ」代表)

在日タイ人を支援するNPO法人を立ち上げ活動している。日本語はもちろん、日本で生まれたタイ人に母語を教える活動もしている。

(3) 禹亨澤(う・ひょんてっく)氏(「韓国研究会」代表)

来日してから20年近くが経ち、最近では自分が韓国人か日本人かわからないほどである。この生活への慣れがもっと短い時間でできるようになると良いと思う。自分が大切と思う事は以下の4つである。第1は「人」である。日本

に友達やたくさん大切な人達がいる。よく韓国に帰らないのかと言われるが、大切な人達がいる日本から離れる気はない。第2は「出会い」である。鹿沼の「さつき」との出会いにより鹿沼をもっと知りたいと思い、鹿沼を好きになった。第3は「言葉」である。自分の考えや気持ちをきちんと伝えるためにも言葉は重要である。そして第4は「感謝」である。これまで関わってきた人達全てに感謝している。小学校で文化紹介をするときに子供たちにも「ありがとう」を忘れずにと話をしてしている。国際交流協会にも韓国語教室の講師に招かれたり色々と話をできる場を用意してもらったりと感謝している。

5. グループワーク

以下、各グループにおいて話し合われた内容のポイントである。

Aグループ「行政の気づき」：鹿沼市では市の職員と外国籍市民が同じくらいの数であり、職員一人一人が意識すれば解決できる問題なのかもしれない。

Bグループ「相談の最前線」：行政、窓口対応に限界があるが、それをどう前向きに活かしていくか。地域住民にもっと理解してもらう必要がある。

Cグループ「地域の交流」：日本人は受け入れる意識を持つことが大切で、外国人が増えていることを行政からPRしてはどうか。コミュニティ同士を繋ぎ、自治会などを通じて、日本人と外国籍市民が相対した時に、お互いに緊張するのを緩和する策を探っていきたい。

Dグループ「情報の発信」：インターネットやHPの多言語化、ひらがな表記や絵文字(イラスト)の使用を推進する。また、映像での情報提供も行う。外国人と日本人が交流できる場を提供する。

Eグループ「教育の現場」：継続的なコミュニケーションの場を設定する。日本人保護者への意識付けが重要である。入学時に外国語でのオリエンテーションを行う。手間をネガティブに考えずに、将来への投資と考える。行政文書の簡易化に努力する。

Fグループ「企業との関わり」：一つは企業の責任がある。技能実習で雇うなら社会のルールを教えるのは企業ではないか。短期雇用が多いので長期的に雇用できる体制を作る。もう一つは外国人の起業支援である。コーディネーターの育成や企業誘致等の情報を発信する。

全体討議では、これからは外国籍市民をずっと日本に住む人たちなのだという意識を持つことが大切である。警察や裁判所では通訳を付ける権利がある。学校や病院にも通訳を常時付けられればもっと住みよいまちにできる。これからの施策は引き算ではなく足し算（付加価値をつける）をしていく。地域の人たちに、これからは外国籍市民が増え高齢化していく、地域自体が弱くなっているなど、実情を伝えて理解してもらい必要があるといった点が指摘された。

6. 第5回多文化共生講座の特徴

今回は初めての「ジョイント多文化共生講座」の実施といえるものであった。というのは、これまでにかぬま多文化共生推進委員会が鹿沼市の多文化共生行政担当職員のを借りつつも、企画・運営など委員による自力で開催してきたからである。

こうした自立・自律的なやり方をめぐる実質的な性格は今回も変わらなかった。しかし、今回の場合、これまで講座を地道に積み重ねてきたことが総務省から注目され、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会の主催事業に共催する形で、「多文化共生のための政策提言事業（全国ワークショップ）～多文化共生プラン

10年のこれまでとこれから～」と題して、いわばジョイント事業として開催された点に特徴がある。

全国的には総務省所管の上記NPO法人が日本財団の補助を受け、多文化共生推進に関するフォーラムを2回、ワークショップを14回全国で開催するうちの1回に当てられたのである。2006年から始まった総務省の「多文化共生推進プラン」の振り返りと、これからの多文化共生に関する施策提言や活動の方向性を地域の担い手とともに考えていく事業として位置づけられ、鹿沼市が開催地として指定されたというのが今回の講座開催の背景にある。

多文化共生に関する取り組みは、就労・生活・医療・教育・災害等幅広い分野で、全国各地で多様な人々が担ってきたが、担い手同士の連携の機会は少なかった。鹿沼市では2011年度から「かぬま多文化共生プラン」が施行されたが、これまでどのような取り組みがなされ、どのような成果が生まれたか、また何ができて何ができなかったかを明らかにすることが求められた。

また、少子高齢化や労働人口の減少といった今後の日本を取り巻く社会課題を見据え、総務省が2006年3月に発表した「地域における多文化共生推進プラン」の次のステップを検討し、多文化共生推進施策における未来がどうあるべきかを、現場の第一線で関わるキーパーソンが討議・集約して政策提言を行うことが求められた。鹿沼市のプランは2016年度までの期間となっており、次期プランの策定が必要となることも、今回のジョイント開催を後押しした。

したがって、第5回かぬま多文化共生講座では、まさに時宜を得た形で、外国籍市民が地域の担い手として活躍できるために、どのような政策が求められているか、また具体的にどのような活躍の機会をデザインすればよいかを追求したのである。

多文化共生推進ワークショップ in かぬま ～はじめの一步

ホップ！ ステップ！  ジャンプ！



日時：2015年8月18日（火）9:30～12:30

場所：まちなか交流プラザ 2F ホール（鹿沼市下横町 1302-5）

内容：基調講演「地域における多文化共生のこれまでとこれから」

（特活）多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事 田村 太郎 氏

事例発表 ウヒョンテック 禹亨 澤氏（韓国）・ラタナポンタナノン氏（タイ）・オオワシヨウコ 大輪晶子氏（中国）

ワークショップ（行政や地域、学校とのかかわりなど）

多文化共生の取り組みを振り返り、改めて現状・課題を分析した上、多文化共生施策のこれからの探ります。

進行：かぬま多文化共生プラン推進委員会 斎藤 弘子 氏

主催：特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会

共催：かぬま多文化共生プラン推進委員会・鹿沼市・鹿沼市国際交流協会

後援：総務省・宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター

協賛：栗野西方ロータリークラブ 井上皮膚科クリニック 鹿沼市自治会連合会 グローバルグループ

NPO 法人かぬま市民活動サポーターズ くもん式幸町日本語教室 高島陶磁器絵付教室 にほんごFC

申 込 書

申し込み方法 電話 0289-63-2218 FAX 0289-60-1001

	氏名	住所	国籍	連絡先 TEL
1				
2				
3				

アジアにおける社会起業とグローバル教育

日時

2015年11月5日(木) 16:10~18:30

場所

宇都宮大学峰キャンパス 大学会館2階 多目的ホール

*参加費無料:どなたでもご参加いただけます。

16:10~ 主催者あいさつ・主旨説明

16:20~ 学生によるワークショップ「世界がもし100人の村だったら」の紹介

発表者: 第7回グローバル教育セミナー学生実行委員

16:30~ ワークショップ「世界が100人の村だったら」から考える

「グローバル化の中の世界構造とアジアの社会起業について」

重田 康博 (宇都宮大学国際学部 教授/国際学部附属多文化公共圏センター 副センター長)

16:40~ 基調講演 「価値観の多様性—地球とのフェアトレードを目指して」

倉田 浩伸 (KURATA PEPPER Co., Ltd. 代表)

17:20~ パネルディスカッション「アジアにおける社会起業とグローバル教育」

パネリスト: 吉田 ユリノ (シャプラニールとちぎ架け橋の会 代表)

倉田 浩伸 (KURATA PEPPER Co., Ltd. 代表)

他、検討中

司 会: 重田 康博 (宇都宮大学国際学部 教授/国際学部附属多文化公共圏センター 副センター長)

コメンテーター: 陣内 雄次 (宇都宮大学教育学部 教授)

湯本 浩之 (宇都宮大学留学生・国際交流センター 准教授)

18:30 終了

主催: 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター

宇都宮大学HANDSプロジェクト(平成27年度文部科学省特別経費プロジェクト 北関東を対象とした外国人児童生徒支援のための地域連携事業)

後援: 宇都宮市、宇都宮市教育委員会、(公財)栃木県国際交流協会、NPO法人宇都宮市国際交流協会

協力: NPO法人開発教育協会、まちなか・せかいネット-とちぎ海外協力NGOセンター

*後援および協力については申請中

講演者及びパネリスト紹介

倉田 浩伸 KURATA PEPPER Co., Ltd. 代表

1994年現社の前身であるK's LINE Internationalをブノンペンに発足。1997年カンボジア日本合弁会社法人設立。コクコン州スラエアンバル地区に自社経営胡椒農園開拓後。自社農園胡椒の本格的収穫開始。2004年胡椒のカンボジア国内販売開始。05年ブノンペンに胡椒専門店開店。2006年「KURATA PEPPER Co., Ltd.」に社名変更。2007年以後、日本・デンマーク・ドイツなどへ輸出開始。2013年愛知県に日本支店開設。

吉田 ユリノ シャプラニールとちぎ架け橋の会 代表

1973年ヘルプ・バングラデシュ・コミティ（「認定NPO法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会」の当時名称）からバングラデシュに派遣される。1998年シャプラニールの地域連絡会として「とちぎ架け橋の会」を設立。2007年「まちなか・せかいネットーとちぎ海外協力NGOセンター」を仲間とともに設立。

重田 康博 宇都宮大学国際学部 教授／附属多文化公共圏センター 副センター長

専門分野は、国際開発研究、国際NGO研究。オックスファム・ジャパン監事。JVCとちぎネットワーク代表。CMPS福島乳幼児妊産婦プロジェクト・アドバイザー。著書に『NGOの発展の軌跡』（明石書店 2005）「第4章ミレニアム開発目標」田中治彦編著『開発教育-持続可能な世界のために』（学文社 2008）『国際NGOが世界を変える』（共著、東信堂 2006）他。

コメンテーター紹介

陣内 雄次 宇都宮大学教育学部 教授

宇都宮大学教育学部教授。専門分野は、住居学、まちづくり、NPO論など。大学では、「住宅政策論」「地域居住論」などを担当。認定NPO法人宇都宮まちづくり市民工房理事長。著書に『コミュニティ・カフェと市民育ち』（共著、萌文社 2007）、『地方都市の再生戦略』（共著、学芸出版社 2013）など。

湯本 浩之 宇都宮大学留学生・国際交流センター 准教授

国際協力NGOセンター（JANIC）事務局長や、開発教育協会（DEAR）事務局長などを経て、2013年4月より現職。宇都宮大学では、グローバル教育論やアクティブ・ラーニング科目のほか、国際キャリア開発プログラムやグローバル人材育成プログラムなどを担当。専門は、国際教育論、国際開発論、市民組織論。

実行委員紹介

阪本 公美子	宇都宮大学国際学部准教授／多文化公共圏センター員
大浦 智子	とちぎYMCA
廣瀬 祥	国際学部国際社会学科4年
滝川 由佳	国際学部国際社会学科4年
吉田 香	国際学部国際社会学科3年
星 春佳	国際学部国際社会学科3年



■ 会場アクセス

宇都宮大学峰キャンパス 大学会館
〒321-8505宇都宮市峰町350

■ お問い合わせ

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター
TEL/FAX : 028-649-5228
E-mail : tabunka-c@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

参加費無料

どなたでもご参加いただけます